

今週の相場展望

方向感が定まり難い展開が続こう

投資アイデアの数は多めに

トピックス

米国株市場の現状と今後のポイント

11~12

今週の株式スクリーニング

半年間の上昇率ランキング(プライム市場)

13

何でも質問箱

コーポレートガバナンスって何？

14

参考銘柄

5-10

(日本株) ネクステージ/フジクラ/東日本旅客鉄道

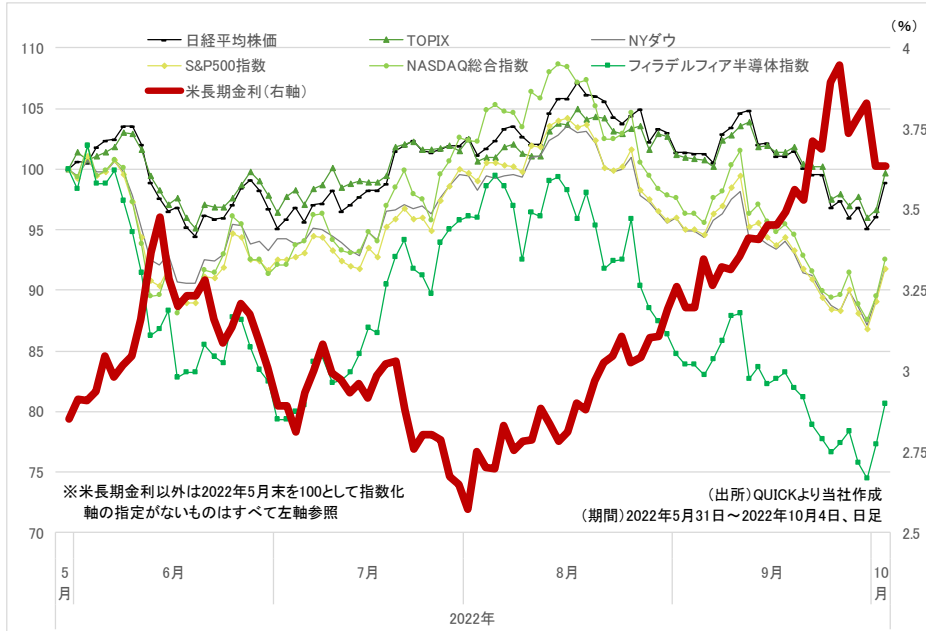
日本電信電話/王将フードサービス

(外国株) パロアルトネットワークス

方向感が定まり難い展開が続こう～投資アイデアの数は多めに

株式市場は欧米の金融引き締めに伴い、景気下押し圧力を注視する展開が続いている。米国では持続的かつハイペースの利上げが実施され、特に米国の利上げ局面における日米の株価調整ぶりが顕著に表れている。

米長期金利(太線)と日米株価指数の推移



今後、インフレ圧力の軽減が確認されれば、株式市場は落ち着きを取り戻すと思われるが、今後後半からの決算発表により、金融引き締めによる影響度合いが個別銘柄ベースで可視化され、年末相場に向けた見直し対象探しが強まる可能性もある。

暫くは、経済情勢や金融政策に神経質な展開は続くと考えられるが、金融引き締めの長期化につながるコアインフレの上振れなどがなければ、FRBの利上げペースは12月にも鈍化すると見込まれており、政策金利のピークに対する透明性が高まることで落ち着きを見せてくるだろう。

米国の代表的な株価指数 S&P500 指数については、時価総額のおよそ3割を占める上位10銘柄のバリュエーション調整が概ね進んでいるとみられ、これらはテクノロジーサービス、医療サービスなどの業態が多いことから余程利上げのピッチが速まらない限り、下押し圧力は徐々に和らいできると予想される。

○国内株式市場は決算を意識した動きに

上場会社は決算の内容が定まった場合、直ちにその内容を開示することが義務付けられており、遅くとも決算期末後45日以内に開示を行うことが求められている。※30日以内の開示がより望ましいとされている。

たとえば国内で最も多い3月を決算期末とする企業のスケジュールは以下のようになる。

第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	●			●			●			●	
	②	①		②	①		②			②	
	決算発表			第1四半期決算発表			第2四半期決算発表			第3四半期決算発表	

①各四半期の末日の株価:決算情報を織り込む前の株価

②網掛けの月末株価:対象となる期の決算情報を織り込んだ株価

第2四半期および中間決算の発表は11/15までとなり、決算説明会などで11月末には通期見通しも株価に織り込まれていそうだ。理想は②>①のパターンだが、現時点でグローバル銘柄の急速な戻りを期待することは難しいため内需株にも視点をおきたい。例えば、今年は3年ぶりに行動制限のない夏休みだったが、消費関連企業で外食業態を中心に、既存店売り上げが前月よりも好転した企業が増加した。また、8月の全国百貨店売上高は高額品の好調がけん引し、売上高+26.1%(入店客数も26.2%増)。9月も好調が続いているようだ(百貨店、アパレル、外食)。銘柄により決算期はまちまちだが連想を誘いやすいと思われるためセクター全体で監視したい。これらの業種は株価指数寄与度が総じて低いことから注目度は高くなさそうだが、仮に全体相場が低迷し軟調な相場展開を余儀なくされた場合、消去法で注目される可能性もありそうだ。主力銘柄と併せ持ちの発想で狙いたい。今後、政治・経済共に重要日程を控え、相場は方向感の薄いレンジ相場となりそう。上手く乗り切るにはアイデアの数が多ほど有利だろう。

(10/6 記、門馬)

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価



ダウ工業株30種平均



(出所) QUICK より当社作成 ※期間は2022年1月~10月5日、日足

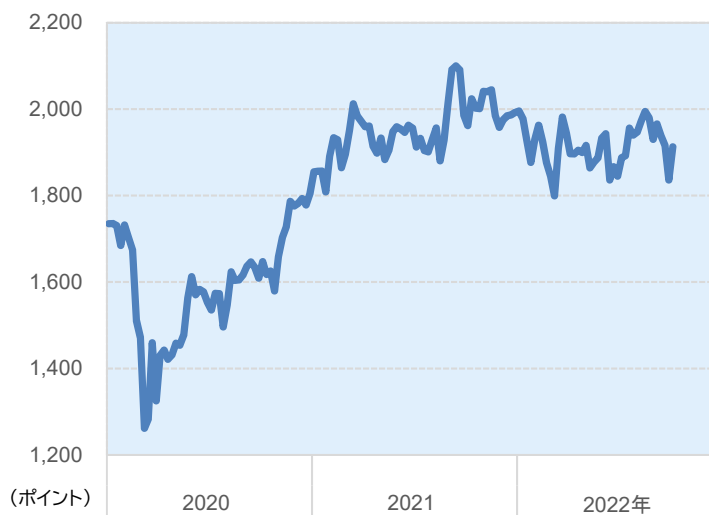
このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

☆ 国内外の市況

■2022年 9月29日～10月 5日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は、日経平均が5日まで3連騰と反発に転じた。29日は配当権利落ち(日経平均で推定223円程度)の影響を感じさせず大幅反発となったが、翌30日は米長期金利の上昇が嫌気され急落。9月末の日経平均は26000円台を割り込み、約3ヵ月ぶりの安値で終えた。しかし10月に入ると、低調な米経済指標によるインフレ懸念の後退や下期入りに伴う機関投資家の新規ポジション構築への期待などから堅調。特に4日はプライム市場で1,777銘柄が上昇する全面高(下落は52銘柄)となり、日経平均は約半年ぶりの大幅高となった。</p>
海外市況	<p>米国株式市場はボラタイルな展開。9月29日は9月の独消費者物価指数を受けて欧州中銀による金融引き締め懸念が高まったほか、大手金融機関がアップルの投資判断を引き下げたことを嫌気。30日は8月の米PCE物価指数や前日夕に発表されたナイキの決算を受けて、主要3指数は揃って年初来安値を更新した。しかし、10月3日は9月のISM製造業景況指数が予想を下回り、4日には8月の米雇用動態調査で求人件数が前月比で大幅に減少したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの思惑から買い戻しが優勢となった。5日は小反落。</p>

【 東証株価指数 (TOPIX) 】



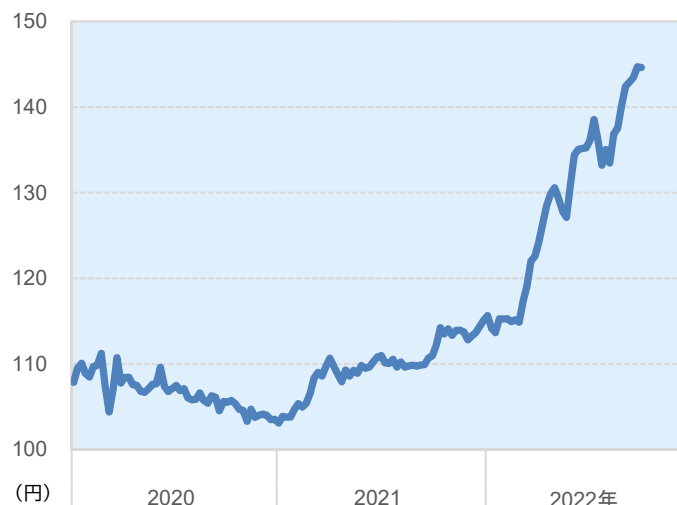
【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



【 ドル円相場 】



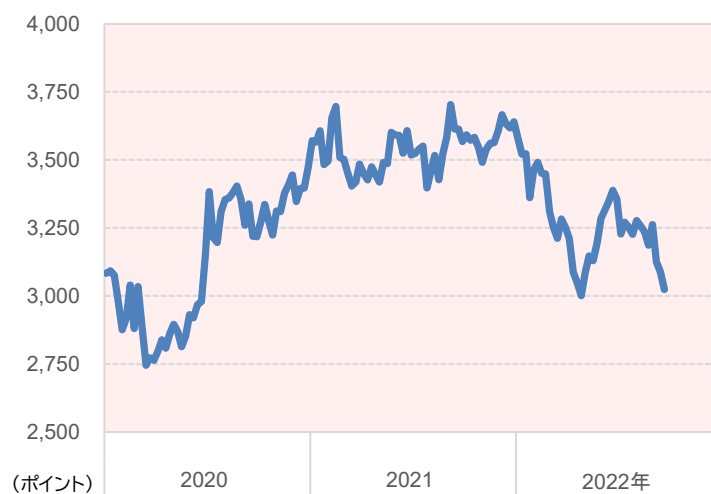
(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年10月 5日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

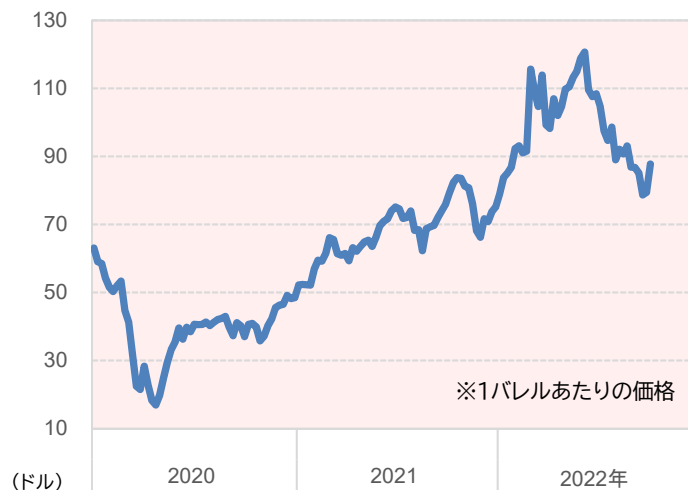
【ナスダック総合指数】



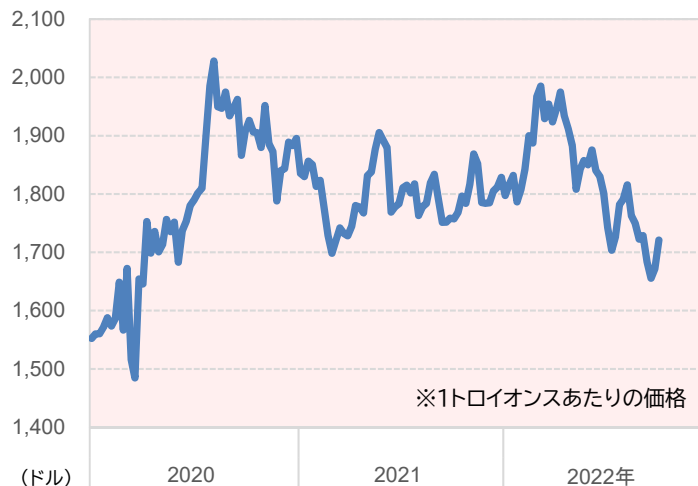
【上海総合指数】



【WTI原油先物相場】



【ニューヨーク金先物相場】



【米10年物国債利回り】



【フィラデルフィア半導体株指数】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年10月 5日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ネクステージ (東証プライム・3186)

中古車販売。来23/11期も大幅な増収・営業増益が期待されよう。

(単位:百万円、円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
20.11	241,146	6,825	6,527	4,740	63.6	7.0
21.11	291,263	13,637	13,388	9,663	127.1	15.0
22.11予	380,000	19,150	18,730	13,000	163.7	21.0

※上記予想業績はクイックより

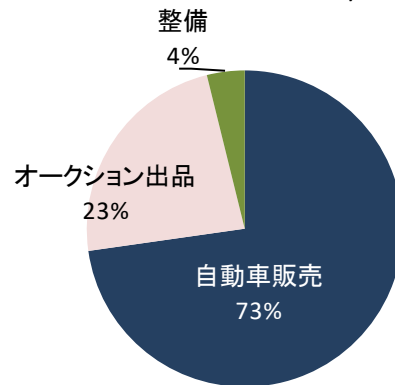
株価(22/10/5)	2,946 円	PER(22.11予)	18.0 倍
発行済株式数	80,684 千株	PBR(21.11実)	5.4 倍
売買単位	100 株	BPS(21.11実)	541.9 円
年初来高値(22/9/20)	3,360 円	ROE(21.11実)	27.0 %
年初来安値(22/4/27)	1,875 円	22.11予想配当利回り	0.7 %

本社は名古屋。1998年創業。中古車・新車販売、保険、整備、車検、自動車買取などワンストップサービスを提供する。中期経営計画では2024/11期に売上高5,000億円、営業利益300億円の目標を掲げる。中古車市場は、大手による寡占化が進むと思われる。

21/12~22/8期は36%増収・51%営業増益。同期間における国内中古車登録台数が減少する中で、小売販売台数+28%、買取台数+95%と好調だった。総店舗数は216店舗と21/11期末比+34店舗(うち中古車+14店舗)と大幅に増やしている。今22/11期会社計画は据置かれたが、好調な現況を踏まえれば、上振れが予想されよう。

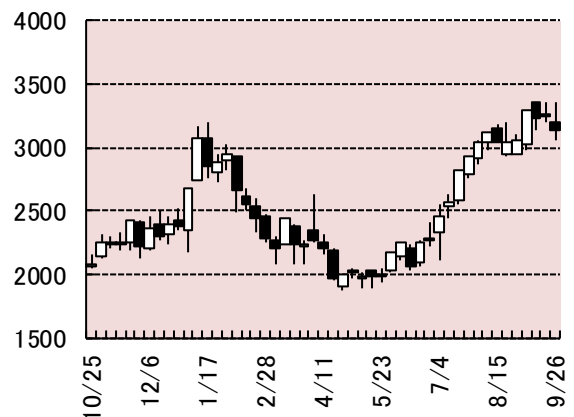
来23/11期も大幅な増収・営業増益が期待されよう。引続き新規出店に力を入れるが、出店用地は確保済みの模様。採用は順調な見通しから、出店数を増やす上でボトルネックと考えていた従業員数は確保できそうだ。生産の滞りにより減少していた新車販売が増加すれば、中古車の販売単価が下落するリスクはあるが、一方で値ごろ感から台数を伸ばせると思われるため、相殺されよう。(担当:渡辺)

単体売上高構成比(21/11期)



(出所)会社資料より当社作成

円 週足



フジクラ (東証プライム・5803)

電線・ケーブル業界の売上高で国内3位。今23/3期は会社計画比上振れを予想。

(単位: 百万円、円)

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	643,736	24,422	18,380	▲ 5,369	-	0.0
22.3	670,350	38,288	34,089	39,101	141.9	10.0
23.3予	740,000	50,000	47,000	34,000	123.3	16.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/10/5)	899 円	PER(23.3予)	7.3 倍
発行済株式数	295,863 千株	PBR(22.3実)	1.1 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	799.8 円
年初来高値(22/8/25)	1,013 円	ROE(22.3実)	20.4 %
年初来安値(22/3/9)	500 円	23.3予想配当利回り	1.8 %

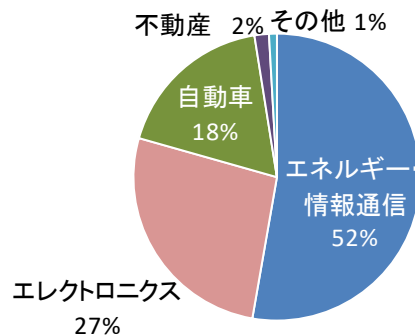
1885年創業。FPC(フレキシブルプリント回路)や光ファイバ融着接続機で高シェア。中国の光ファイバ事業が一因となった20/3期の業績悪化を受け、光ファイバ主体のビジネスから、よりコスト競争力のあるWTC(Wrapping Tube Cable)などのケーブル主体の光配線ソリューションビジネスへシフト。

22/4~6期は11%増収、17%営業増益。データセンタに対応した需要などにより、エネルギー・情報通信が増益であったほか、エレクトロニクスは品種構成の良化などから増益となった。自動車は材料費や物流費の高騰、先行費用の発生などにより、営業赤字が拡大した。

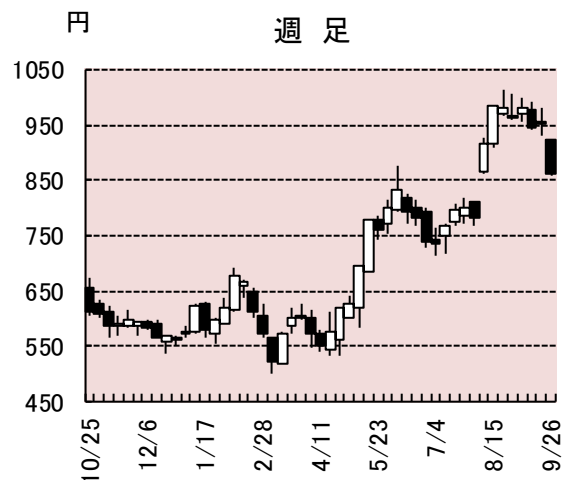
今23/3期会社計画は10%増収、31%営業増益に上方修正された。前提為替レートが依然保守的なことや、下期は当初の会社計画で据え置かれていることなどから上振れ余地がある。2023年5月には新中期計画の公表が予定されており、光配線ソリューションビジネス強化などの成長戦略に注目したい。

(担当: 齊藤)

売上高構成比(22/3期)



(出所) 決算短信より当社作成



東日本旅客鉄道（東証プライム・9020）

国内最大手鉄道会社。全国旅行支援の開始による利用者数増加が期待される。

（単位：百万円、円）

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	1,764,584	▲ 520,358	▲ 579,798	▲ 577,900	—	100.0
22.3	1,978,967	▲ 153,938	▲ 179,501	▲ 94,948	—	100.0
23.3予	2,453,000	153,000	98,000	60,000	159.1	100.0

※上記予想業績はクイックより

株価(22/10/5)	7,448 円	PER(23.3予)	46.8 倍
発行済株式数	377,932 千株	PBR(22.3実)	1.2 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	6,348.6 円
年初来高値(22/9/15)	7,777 円	ROE(22.3実)	— %
年初来安値(22/3/9)	6,373 円	23.3予想配当利回り	1.3 %

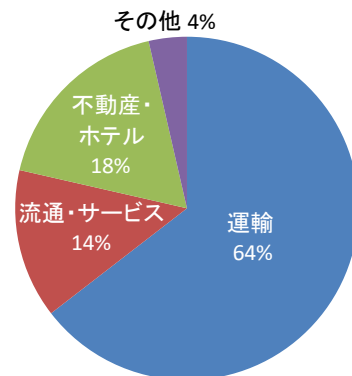
国内最大手の鉄道会社。エキナカ（小売・飲食）、「ルミネ」「アトレ」などの商業施設、オフィスビル、ホテルなどの生活サービス事業やIT・Suica 事業に注力。グループ経営ビジョン「変革 2027」では、26/3 期連結営業利益 4,500 億円を目標としている。

22/4～6 期は売上高 5,576 億円（+29%）、営業利益 403 億円（黒字転換）となった。コロナ影響の反動から全てのセグメントで増収となり、第 1 四半期決算として、3 期ぶりに全ての利益が黒字転換。

第 2 四半期（7～9 期）はコロナ新規感染者数の拡大により、新幹線を中心に利用者数の戻り（コロナ前との比較）が鈍かった模様。しかし、全国旅行支援の開始や、入国者数の上限撤廃、外国人観光客の個人旅行の解禁、ビザ免除の再開などの政策が 10 月から開始予定となっており、下期以降の鉄道運輸収入やホテル、物販などの付随する営業収入の拡大が期待されよう。

（担当：堀）

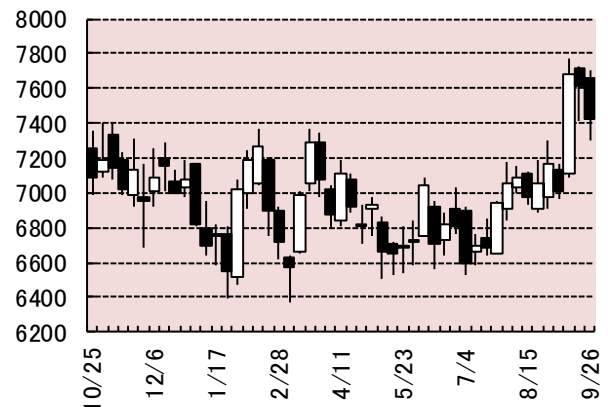
売上高構成比(22/3期)



（出所）決算短信より当社作成

円

週 足



日本電信電話（東証プライム・9432）

NTTグループ持株会社。グループ再編による競争力強化に注目。

（単位：百万円、円）

連 結	営業収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS	配当
21.3	11,943,966	1,671,391	1,652,575	916,181	248.2	105.0
22.3	12,156,447	1,768,593	1,795,525	1,181,083	329.3	115.0
23.3予	12,600,000	1,820,000	1,822,000	1,190,000	345.1	120.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

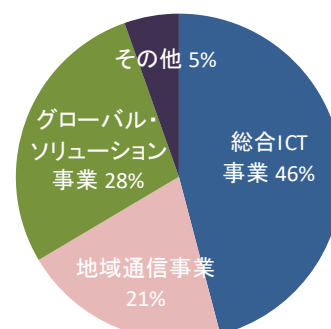
株価(22/10/5)	3,978 円	PER(23.3予)	11.5 倍
発行済株式数	3,622,013 千株	PBR(22.3実)	1.7 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	2,338.7 円
年初来高値(22/5/27)	4,055 円	ROE(22.3実)	14.9 %
年初来安値(22/1/4)	3,151 円	23.3予想配当利回り	3.0 %

NTTグループ持株会社。24/3期を最終年度とする中期経営計画では、グループ再編による国内外事業の強化や、次世代通信の IOWN（アイオン）構想推進等を掲げる。中計の財務目標はEPS370円、海外営業利益率7%、18/3期からの累計コスト削減1兆円以上等。

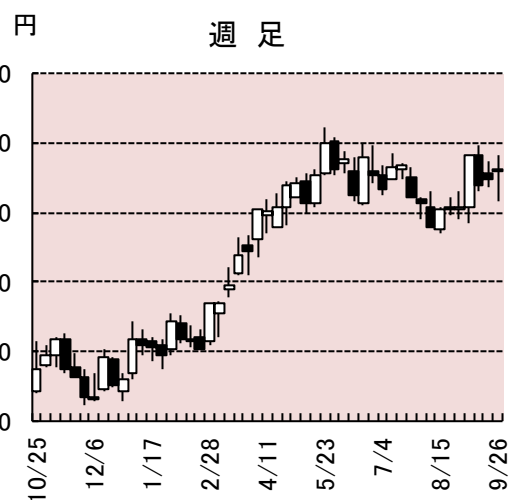
今 22/4～6 期は 6%増収・4%営業増益。概ね会社計画通りの模様。総合 ICT では NTT ドコモの携帯電話料金引き下げ影響もあったが、グローバル・ソリューション事業における増収・構造改革が寄与した。今 23/3 期会社計画は 4%増収・3%営業増益が据え置かれた。

10 月にはコンサルティングやシステム開発に強い NTT データの海外事業と、ネットワーク構築やデータセンターに強い NTT リミテッドの統合が実施された。今後は海外においてデータセンターを含む高付加価値サービスの拡大が期待される。なお昨今のデジタル化に伴い世界でデータセンターの需要が旺盛。世界有数のデータセンター事業者として中長期的な追い風となろう。
(担当：菅)

営業収益構成比(22/3期)



(出所)決算短信より当社作成



王将フードサービス（東証プライム・9936）

「餃子の王将」を全国展開。テイクアウト・デリバリー強化が奏功し、業績堅調。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	80,616	6,073	6,867	4,287	228.4	100.0
22.3	84,775	6,959	13,024	8,807	469.0	120.0
23.3予	90,029	7,516	8,627	5,478	291.3	120.0

※上記予想業績はクイックより

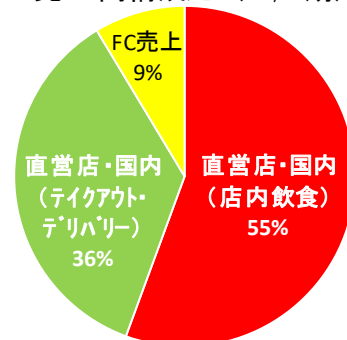
株価(22/10/5)	6,370 円	PER(23.3予)	21.9 倍
発行済株式数	23,286 千株	PBR(22.3実)	2.0 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	3,145.6 円
年初来高値(22/8/1)	7,100 円	ROE(22.3実)	15.7 %
年初来安値(22/1/27)	5,770 円	23.3予想配当利回り	1.9 %

中華レストラン「餃子の王将」の直営店運営とフランチャイズ（FC）加盟店への中華食材等の販売を行う。9月末の店舗数は直営537店、FC194店。看板商品である餃子の主要食材には国産を使用し、国内の自社工場で加工。店内での手作りにもこだわり、各店舗のオリジナルメニューも提供する。

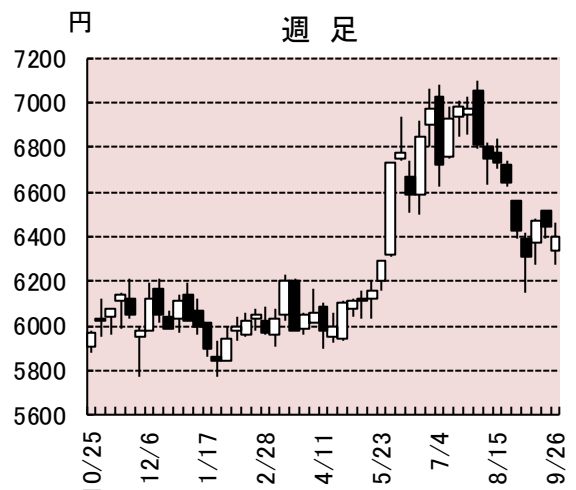
コロナ禍においては、感染拡大防止対策による営業時間短縮や酒類提供中止等の制限を受けたが、テイクアウト・デリバリーの増収により店内飲食の落ち込みをカバー。22/3 期末のデリバリー対応店舗数は560店（約76%）。

今 23/3 期会社計画は6%増収、8%営業増益、経常利益は時短協力金の減少等により▲34%を見込む。22/4~6期は12%増収、28%営業増益。コスト上昇に対し5月14日から一部商品の価格を改定、コロナ第7波や台風等の影響もあるなか、客数・客単価は前年を上回って推移しており、4~9月累計既存店売上高（速報）は+9.9%と順調。（担当：栗島）

売上高構成比（22/3期）



（出所）決算説明会資料より当社作成



パロアルトネットワークス (米国 NASDAQ・PANW)

サイバーセキュリティ企業。次世代セキュリティ分野は今後も成長が継続しよう。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連結	売上高	営業利益	税前利益	純利益	EPS
21.7	4,256	▲ 304	▲ 465	▲ 499	—
22.7	5,502	▲ 189	▲ 207	▲ 267	—
23.7予	6,870	1,331	1,360	113	0.18

*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

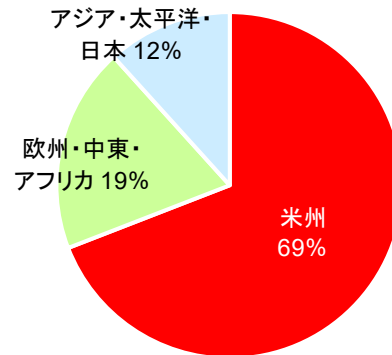
株価(22/10/3)	169.69 ドル	PER(23.7予)	942.7 倍
発行済株式数	299.2 百万株	PBR(22.7実)	242.4 倍
売買単位	1 株	BPS(22.7実)	0.70 ドル
52週高値(22/4/20)	213.63 ドル	ROE(22.7実)	— %
52週安値(22/5/19)	140.51 ドル		

2005年創業。法人向けに企業内外の通信状況を制御するファイアウォール及び関連製品やクラウド環境向けセキュリティ製品(Prisma)、予防・自動化機能を備えた人工知能ベースのセキュリティ製品(Cortex)など次世代セキュリティサービスを提供する。

22/5~7期は売上高が+27%、営業利益が0.2億ドル(黒字転換)。第4世代ファイアウォール製品のリリースに伴い更新需要が盛り上がったほか、次世代セキュリティ分野の製品も好調。先行指標とされる請求高が+44%、残存履行義務が+40%と力強い。

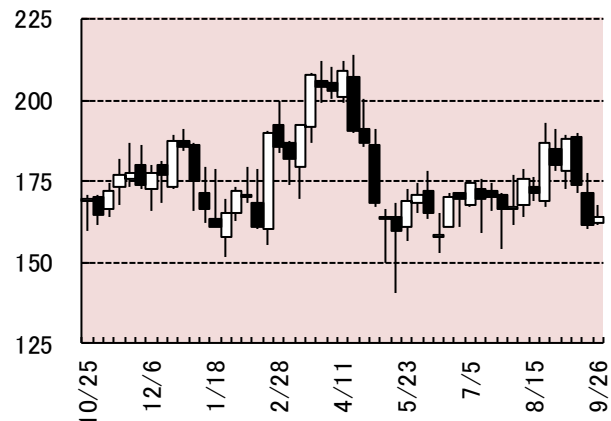
23/7期は売上高が68.5~69.0億ドル(+25%)、請求高が+20~21%となる見通し。ファイアウォール製品は更新需要の反動が見込まれるが、力強い先行指標を踏まえると次世代セキュリティ分野は好調が持続しよう。充実した製品群を強みに市場全体を上回る成長が期待される。(担当: 糸賀)

売上高構成比(22/7期)



(出所)ブルームバーグより当社作成

ドル 週 足



米国株市場の現状と今後のポイント

作成者: 坂入

◆9月末に主要株価指数は年初来安値を更新

今年も残り3カ月となりましたが、米国の株式市場は調整色が強まる展開となっています。2022年9月末時点で、NYダウは昨年末比▲20.9%、S&P500指数は▲24.8%、NASDAQ総合指数は▲32.4%となり、3指数揃って年初来安値を更新しています。

米国株式市場は6月にFRBが0.75%の大幅な利上げを決定した後、利上げペースが落ち着くとの見方から反発しましたが、FRB高官の相次ぐタカ派寄りコメントから売りが優勢に。8月26日にパウエルFRB議長が講演で、インフレ抑制を最優先として利上げを続ける方針を強調したことも売りに拍車をかけました。また、9月中旬に発表された8月CPIが市場予想を上回り、改めて金融引き締め長期化による景気悪化リスクが意識されたほか、下旬には個別企業のネガティブな決算や報道などから、企業収益悪化の懸念も高まっている状況です。

【図1】 NYダウ30種平均株価の推移
(2022年1月3日～2022年9月30日、日足)



◆FRBはインフレ抑制のための利上げを継続へ

9月20日～21日に開催されたFOMCでは3会合連続となる0.75%の利上げが決定されました。四半期ごとに公表される経済見通しでは2022年・2023年のGDPが前回6月公表時より下方修正される一方で、失業率・PCEコアデフレーター(注)ともに前回6月公表時より引き上げられました。また、FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準の中央値は、2022年末4.4%、2023年末4.6%でした。いずれもパウエルFRB議長が繰り返しアナウンスしている通り、「インフレ抑制のための利上げ」が最優先事項であり、景気が多少減速しても利上げを続けていくというメッセージとも言えそうで、今後の株式市場を占う上でも、米国のインフレ状況は注視しておく必要があります。

(注)PCEコアデフレーターとはPCEデフレーターから、価格変動が激しい食品とエネルギーを除いたもの

【図2】 FOMCメンバーの経済・金利予測(2022年9月)

	実質GDP (中央値、%)		失業率 (中央値、%)		PCEデフレーター (中央値、%)		PCEコアデフレーター (中央値、%)		FFレート (中央値、%)	
	9月	前回(6月)	9月	前回(6月)	9月	前回(6月)	9月	前回(6月)	9月	前回(6月)
2022年	0.2	1.7	3.8	3.7	5.4	5.2	4.5	4.3	4.4	3.4
2023年	1.2	1.7	4.4	3.9	2.8	2.6	3.1	2.7	4.6	3.8
2024年	1.7	1.9	4.4	4.1	2.3	2.2	2.3	2.3	3.9	3.4
2025年	1.8	—	4.3	—	2.0	—	2.1	—	2.9	—
長期	1.8	1.8	4.0	4.0	2.0	2.0	—	—	2.5	2.5

(注)実質GDP、PCEデフレーター、PCEコアデフレーターは10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期平均
(出所)FRB資料より当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

★ トピックス

◆今後の注目ポイント

10～12月の主な予定を確認すると、【図3】のようになっています。前述の通り毎月の消費者物価指数の数値及び経済指標は重要なポイント。11月には米中間選挙も予定されており、政治的な動きも見逃せません。市場全体の動きは自律反発を挟みながらも、金融政策の状況や政治動向によって振らされる展開が続きそうですが、金融引き締めペース鈍化の兆しが明確に確認できれば、下振れリスクは限られるとみられます。

また、10月中旬からスタートする米主要企業の7-9月期の決算は厳しいと見る向きが多いものの、強固な収益体制を確認できた企業や値上げ余地のあるブランド力を持つ企業などは、中長期保有のエントリータイミングを探る時期になりそうです。

【図3】 10月～12月の主な予定

10月13日	9月の米消費者物価指数
10月中旬	米主要企業の決算発表
10月27日	ECB理事会、7-9月期米GDP速報
11月1日	米FOMC(~2日)
11月8日	米中間選挙
11月10日	10月の米消費者物価指数
12月13日	米FOMC(~14日)、11月の米消費者物価指数
12月15日	ECB理事会

(出所)各種資料より当社作成

◆再評価銘柄一覧

当社では、中長期の視点で堅調な業績が期待される銘柄を「米国株再評価銘柄」として選定しており、10月より新たに5銘柄が加わりました。これらは優れたビジネスモデルや高い競争力を有した銘柄群となっており、運用リスクを低減する分散効果やセクターローテーションを考慮した上で選定しております。今後の投資の一助となれば幸いです。

ティッカー	銘柄名	企業概要
AAPL	アップル	主要製品にスマートフォン/iPhoneやパソコン/Macなど
NEW ADM	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	穀物メジャーの一角を占める大手商社
AMZN	アマゾン・ドット・コム	大手ECサイト運営や、クラウドサービス/AWSを提供
BRK/B	バークシャー・ハサウェイ クラスB	ウォーレン・バフェット氏率いる保険事業中核の複合企業
CME	CMEグループ	複数のデリバティブ取引所を運営
COST	コストコ ホールセール	低価格販売戦略をとる会員制小売企業
NEW DIS	ウォルト・ディズニー・カンパニー	ディズニーリゾートで有名な世界的エンターテインメント企業
GOOGL	アルファベット クラスA	ネット検索エンジンやYouTube等でオンライン広告を提供
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品や医療用具、一般消費者向け製品を手掛ける
NEW MCD	マクドナルド	ハンバーガーを中心としたファストフードチェーン大手
MSFT	マイクロソフト	PC向けOS/Windowsで有名、クラウドサービス等が主力
NEW NEE	ネクステラ・エナジー	フロリダ州を中心に展開する電力会社
NVDA	エヌビディア	画像処理半導体/GPUを開発
QCOM	クアルコム	通信用半導体開発のほか通信ライセンスの供与も行う
NEW SBUX	スターバックス	世界84カ国でコーヒーチェーンを運営する大手
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	傘下企業を通じて医療保険や薬剤給付管理事業を手掛ける

(出所)各種資料より当社作成

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

半年間の上昇率ランキング(プライム市場)

東証プライム市場上場銘柄を対象に、3月末～9月末までの上昇率上位35社を掲載しました。この期間の日経平均株価は▲6.8%、TOPIXは▲5.7%でしたが、個別企業では以下のような銘柄が上昇していました。上位の銘柄には小売業や食料品など内需系の銘柄が多く、3年ぶりに行動制限のない長期休暇(ゴールデンウィークや夏休み)となったことで、恩恵を受けた内需企業が多かったことなどが背景として考えられそうです。 **コメント: 坂入**

No	コード	銘柄正称	業種名	3月末終値 (円)	9月末終値 (円)	上昇率 (%)	予想PER (倍)	時価総額 (億円)
1	9519	レノバ	電気・ガス業	1,715	3,405	98.5	99.7	2,906.9
2	7211	三菱自動車工業	輸送用機器	331	518	56.5	8.6	7,779.3
3	4568	第一三共	医薬品	2,680	4,042	50.8	99.1	83,586.2
4	8136	サンリオ	卸売業	2,508	3,720	48.3	123.8	3,420.1
5	8233	高島屋	小売業	1,162	1,711	47.2	28.9	3,085.9
6	3088	マツキヨココカラ&カンパニー	小売業	4,335	6,230	43.7	25.3	9,021.2
7	3186	ネクステージ	小売業	2,219	3,140	41.5	18.4	2,440.7
8	5021	コスモエネルギーHD	石油石炭製品	2,630	3,710	41.1	3.3	3,327.2
9	5803	フジクラ	非鉄金属	625	862	37.9	7.3	2,665.7
10	2501	サッポロHD	食料品	2,307	3,180	37.8	50.2	2,541.1
11	8174	日本瓦斯	小売業	1,491	2,055	37.8	22.3	2,512.8
12	9041	近鉄グループHD	陸運業	3,505	4,820	37.5	12.3	9,418.7
13	3360	シブヘルスケアHD	卸売業	1,988	2,719	36.8	21.7	2,933.2
14	4523	エーザイ	医薬品	5,670	7,749	36.7	39.2	23,102.6
15	2875	東洋水産	食料品	4,370	5,960	36.4	22.2	6,519.8
16	2670	エービーシー・マート	小売業	4,615	6,230	35.0	26	5,447.6
17	3387	クリエイト・レストランツ・HD	小売業	723	976	35.0	46.4	2,115.4
18	1662	石油資源開発	鉱業	2,571	3,465	34.8	5.2	2,093.3
19	3626	TIS	情報・通信業	2,877	3,835	33.3	26.3	10,209.7
20	9749	富士ソフト	情報・通信業	6,160	8,180	32.8	26.7	2,790.4
21	2229	カルビー	食料品	2,355	3,100	31.6	25.1	4,051.4
22	5101	横浜ゴム	ゴム製品	1,692	2,216	31.0	8.7	3,896.2
23	7532	パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	1,964	2,560	30.3	27.8	16,875.1
24	8253	クレディセゾン	その他金融業	1,303	1,692	29.9	7.9	3,330.6
25	1377	サカタのタネ	水産・農林業	3,710	4,810	29.6	26	2,365.8
26	5334	日本特殊陶業	ガラス土石製品	1,977	2,562	29.6	7.7	5,488.2
27	9616	共立メンテナンス	サービス業	4,620	5,980	29.4	238.6	2,400.3
28	6417	SANKYO	機械	3,395	4,385	29.2	13.1	3,008.5
29	2267	ヤクルト本社	食料品	6,520	8,410	29.0	27.1	14,316.5
30	2222	寿スピリッツ	食料品	6,520	8,350	28.1	75.9	2,583.1
31	3099	三越伊勢丹HD	小売業	967	1,227	26.9	25.3	5,015.4
32	8060	キヤノンマーケティングジャパン	卸売業	2,523	3,200	26.8	13.2	4,286.3
33	6755	富士通ゼネラル	電気機器	2,390	3,005	25.7	27.4	3,444.2
34	4527	ロート製薬	医薬品	3,695	4,635	25.4	24.5	5,473.4
35	7550	ゼンショーHD	小売業	2,861	3,585	25.3	39.8	5,691.2

(出所) QUICKより当社作成

(条件) 10/5時点の東証プライム上場銘柄を対象に、10/5終値時点の時価総額2,000億円以上の銘柄をスクリーニングし、2022年3月末～2022年9月末までの騰落率を算出し、上昇率の高い順に上位35社を掲載。HD:ホールディングスの略。10/5終値時点の会社予想PERのないものは除外。
上昇率・会社予想PER・時価総額は小数点第二位で四捨五入。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。
なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。
なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

＜単位：特に記載の無いものは千株、円＞

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
9/29	5126	東グロース	ポーターズ	50	OA含む421.5	1,510～1,570	1,570	3,275	+108.6%	みずほ
9/29	9560	東グロース	プログリット	394.3	OA含む635.8	620～730	730	1,180	+61.6%	大和
9/30	5127	東グロース	グッピーズ	363	OA含む927.3	1,400～1,550	1,550	2,020	+30.3%	SMBC日興
10/6	5129	東グロース	FIXER	600	OA含む1,700	1,280～1,340	1,340	1,822	+36.0%	野村
10/7	7112	東グロース	キューブ	734	OA含む917.4	2,000～2,140	2,140			野村
10/12	6526	東プライム	ソシオネクスト	-	OA含む21,041.8	3,480～3,650	3,650			SMBC日興
10/19	5834	東グロース	SBIリーシングサービス	350	OA含む2,180	2,800～2,980	10/11			大和/みずほ
10/20	9562	東グロース	ビジネスコーチ	136	OA含む169.7	1,910～2,070	10/12			SMBC日興
☆ 10/26	5131	東グロース	リンカーズ	966	OA含む1,829.6	10/7	10/18			SBI
10/26	9563	東グロース	Atlas Technologies	1,000	OA含む1,141.8	10/7	10/18			SMBC日興
☆ 10/27	9564	東スタンダード	FCE Holdings	329.4	OA含む149.4	1,460～1,560	10/18			みずほ
10/28	5132	東グロース	pluszero	375	OA含む166.4	10/12	10/20			SMBC日興

※ 10月6日時点。☆付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

☆ 何でも質問箱

Q. コーポレートガバナンスって何？

A. 日本語では一般的に「企業統治」と訳され、企業経営で公正な判断・運営が行われるように監視・統制する仕組みのことです。

株主を始めとする様々なステークホルダー（利害関係者）の利益を守るため、必要とされているものです。企業の様々な不正行為や不祥事が明らかになり、一部経営層などの利益のみを追求する経営を行ってはならないとの考えから、その重要性が広く認知されることになりました。具体的な取り組みとしては、取締役と執行役の分離、社外取締役の設置、社内ルールの明確化などが挙げられます。

コーポレートガバナンスの強化により経営の改善や透明性の向上、不祥事防止などの効果が期待され、大企業は勿論、中小企業でも企業の持続的成長や企業価値向上のためにコーポレートガバナンスを導入する動きが出ています。

法的な定めはありませんが、政府はグローバル化の進展や長期的な経済成長を目指す上で必要不可欠との観点から、取り組みを強化中。金融庁と東京証券取引所は、企業の行動規範の指針を示すものとして「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用（※）しています。（※その後、2018年6月と2021年6月に改訂）

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月10日(月)		ノーベル経済学賞発表 IMF世銀年次総会と関連会合(～16日) 休場＝米国(コロンブス記念日：株式と商品は通常取引)、カナダ(感謝祭)
11日(火)	8月の国際収支 9月の企業倒産 9月の景気ウォッチャー調査	
12日(水)	8月の機械受注	8月のユーロ圏鉱工業生産 9月の米生産者物価
13日(木)	9月の企業物価	9月の米消費者物価 9月の米財政収支
14日(金)	オプションSQ算出日 9月のマネーストック	9月の中国消費者物価・卸売物価 9月の中国貿易統計 8月のユーロ圏対外貿易収支 9月の米小売売上高 9月の米輸出入物価 8月の米企業在庫 10月の米ミシガン大学消費者景況感指数
16日(日)		第20回中国共産党大会開幕

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月17日(月)	8月の第3次産業活動指数	10月の米NY州製造業景況指数 パリオートモティブウィーク(～23日)
18日(火)	「シーテック2022」開幕(～21日)	7-9月期の中国GDP 9月の中国鉱工業生産・小売売上高 1-9月の中国都市部固定資産投資 9月の欧州新車販売 10月の独ZEW景気期待指数 9月の米鉱工業生産・設備稼働率 8月の対米証券投資・国際資本統計
19日(水)	9月の訪日外国人数 9月の半導体製造装置販売高	米ページブック 9月の米住宅着工件数
20日(木)	9月の貿易統計 9月の実質輸出入動向 9月の首都圏マンション販売 9月のコンビニ売上高	EU首脳会議(～21日) 8月のユーロ圏国際収支 10月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 9月の米景気先行指数 9月の米中古住宅販売
21日(金)	9月の全国消費者物価 9月の粗鋼生産	

【重要な注意事項】

リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。

II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

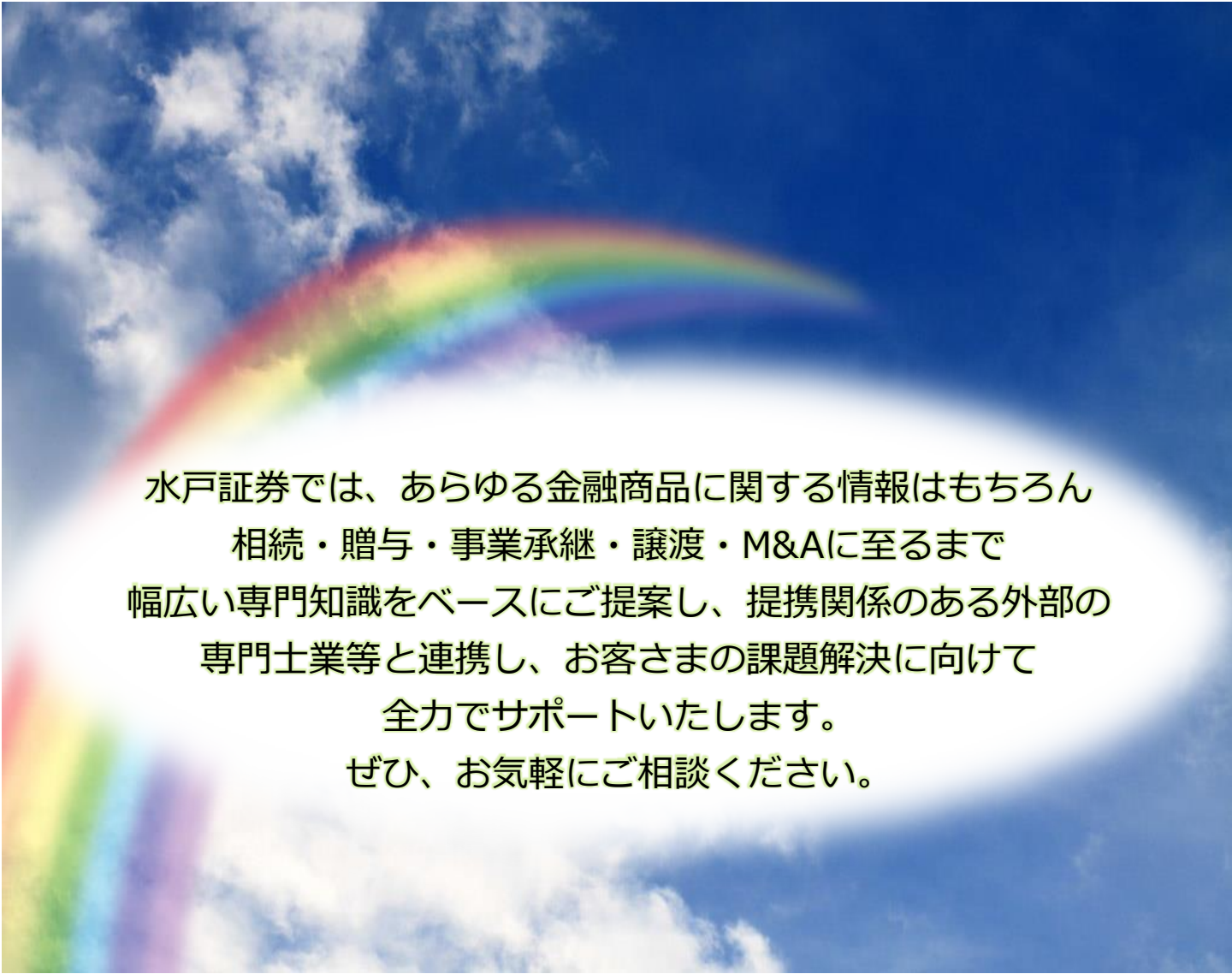
- ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。

III その他

- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

水戸証券ウェルスマネジメント部 の サポートサービス



水戸証券では、あらゆる金融商品に関する情報はもちろん
相続・贈与・事業承継・譲渡・M&Aに至るまで
幅広い専門知識をベースにご提案し、提携関係のある外部の
専門士業等と連携し、お客さまの課題解決に向けて
全力でサポートいたします。
ぜひ、お気軽にご相談ください。

ウェルスマネジメント部

フリーダイヤル：0120-799-310

国内株式のご注文は

カスタマーセンターへ



営業店の担当者と相談しながら、お客さまのペースで
カスタマーセンターへ電話での注文発注(マルチコール)が可能です!

※ご投資の相談は、営業店の担当者が承ります。

0120-310-273

平日8:30~17:00

マルチコールでのお取引は株式委託手数料が営業店より

20%割引になります!

Humanilation—信頼のきずな



商号等/水戸証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会/日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

公式HP



(審査部 審査番号 2210026号)

LINE公式
アカウント



水戸マルチチャネルサービス

「営業店・カスタマーセンター・インターネット」3つの窓口（マルチチャネル）をご自由に使い分けいただけるサービスです。

営業店でのお取引

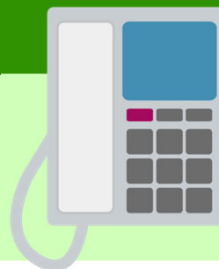
お客さまの資産運用のパートナーとして、投資のご提案から資産運用に関するご相談まで経験豊富な営業店の担当者がトータルでサポートします。

水戸証券



電話でのお取引（マルチコール）

株式のご注文から各種手続き・お問い合わせまで、カスタマーセンターのオペレーターが丁寧に対応します。専用フリーダイヤル0120-310-273にて承ります。



株式委託手数料

20%
割引

インターネットでのお取引（マルチネット）

インターネットを通じてお取引できます。注文や預かり残高の照会、出金手続きもOK。担当者へ投資相談をしながら、またはご自身の判断で、インターネットで注文入力。※お申し込みが必要です



株式委託手数料

40%
割引

ご留意事項

- マルチコール、マルチネットのご利用ならびに個別のお取引に関するお問い合わせ等は口座名義人ご本人さまのみに限らせていただきます。口座名義のご本人さま以外の方（ご家族の方含む）からのご注文・お問い合わせ等はお受けしておりません。
- マルチコール、マルチネットでは信用および先物・オプション取引等ご利用のお客さま、法人のお客さま、ベークス取引をお申し込みのお客さまからのご注文はお受けできません。また各種確認書、約諾書等お客さまより徴取書類が発生する商品（投資信託、信用、先物・オプション、新株予約権証券・証書、発行日取引等）および監理ポスト銘柄等規制されている銘柄はお取扱できません。（これらはお取引の営業店での発注となり通常の手数料となります）
- マルチコールの発注の際はご本人さま確認をさせていただきます。また、発注完了まではお電話をお切りにならないようお願いいたします。
- マルチネットでのお取引は発注段階での完全前受け制となります。買付注文の発注については、買付概算金額（約定金額+手数料等）にあたる現金またはMRF残高が必要となります。成行については、ストップ高値で計算します。
- 営業店でのご注文等により、預り金に不足金が生じた場合は、決済日までにご入金ください。不足金の解消がなされるまで、インターネット取引はご利用できません。
- 一口注文については、営業店、マルチコール、マルチネットそれぞれのチャネルで同一受注形態内での適用となります。例えば営業店で発注した注文とマルチネットで発注した注文は、一口注文とはなりません。
- システム障害等によりマルチチャネルサービスが提供できない場合はお取引の営業店での発注となり通常の手数料となります。

国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.265%（税込み）（最低手数料2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。各商品等には価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目録見書）や目録見書補完書面等をよくお読みください。

営業店一覧

東京支店 03-3501-0310	石岡支店 0299-24-0310	高崎支店 027-325-0310	千葉支店 043-227-0310	いわき支店 0246-25-0310
水戸支店 029-233-0310	下館支店 0296-50-0310	川口支店 048-255-0310	柏支店 04-7145-0310	お客さま問合せダイヤル
日立支店 0294-40-0310	かしま支店 0299-70-0310	川越支店 049-244-0310	館山支店 0470-20-0310	☎ 0120-810-315
土浦支店 029-824-0310	守谷支店 0297-21-0310	草加支店 048-928-0310	佐原支店 0478-55-0310	[平日] 9:00~17:00
つくば支店 029-856-0310	小山支店 0285-24-0310	熊谷支店 048-500-0310	秦野支店 0463-83-0310	
取手支店 0297-73-0310	足利支店 0284-72-0310	東松山支店 0493-40-0310	横浜支店 045-313-0310	